

令和元年度

事業報告及び決算報告書

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和元年度

事業報告

令和元年度 事業報告

前年度から引き続き、大型関係講習事業、小型学科教本を含む教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業等の事業を継続している。

I 協会の現況（令和2年3月末現在）

1 基 金

201,000千円

2 組 織

（1）役 員

役員の定数は、理事5名以上9名以内（会長、理事長、専務理事を含む。）、監事1名又は2名である。

現 在 数

会 長	1 名
理 事 長	1 名
専務理事	1 名
理 事	4 名
計	7 名

監 事 2 名

（2）評議員

評議員の定数は、5名以上9名以内である。

現 在 数 7 名

（3）事務局所在地及び職員数

① 所 在 地

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3

② 職員数（常勤）

職 員 8 名

3 会 議

(1) 理 事 会

第 23 回 理事会

日 時 令和元年 6 月 12 日 (水) 1330～

場 所 海事センタービル 7 階会議室

議 案

第 1 号議案 平成 30 年度事業報告及び決算について

第 2 号議案 公益目的支出計画の平成 30 年度実施報告書について

第 3 号議案 第 8 回評議員会の開催について

第 4 号議案 その他

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の開催について

(2) 第 24 回理事会の開催について

(3) その他

① 基本訓練に関する状況について

② 沖縄ビルの賃料値上げ訴訟の和解について

第 24 回 理事会

日 時 令和元年 6 月 27 日 (木) 1230～

場 所 海事センタービル 7 階会議室

議 案

第 1 号議案 会長及び専務理事の選定について

第 2 号議案 その他

報告事項

(1) 第 8 回評議員会の決議事項について

(2) その他

第 25 回 理事会 (定款第 36 条第 2 項に基づく理事会の決議の省略)

日 時 令和 2 年 3 月 19 日

議 案

第 1 号議案 令和 2 年度事業計画及び収支予算書(案)について

第 2 号議案 令和 2 年度 6 月期諸会議日程(案)について

報告事項

JEIS 横浜ビル空調設備の更新について

(2) 評議員会等

役員候補者選考委員会

日 時 令和元年年 6 月 27 日 (木) 1045～

場 所 海事センタービル 7 階会議室

議 案 常勤理事候補者の選考について

第8回 評議員会

日 時 令和元年6月27日(木) 1100～

場 所 海事センタービル 7階会議室

議 案

第1号議案 平成30年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の平成30年度実施報告書について

第3号議案 役員の選任について

第4号議案 その他

報告事項

(1) 基本訓練に関する状況について

(2) 新潟の土地及び建物の売却について

(3) JEIS 近畿と JEIS 西日本との和解について

(4) 沖縄ビルの賃料値上げ訴訟の和解について

(3) その他の会議

JEISグループ代表者連絡会議

日 時 令和2年2月6日(木) 1330～

場 所 横浜海員会館 エスカル横浜

Ⅱ 事業の実施概要

[講習会等事業]

更新・失効再交付講習受講者の内、更新は前年度比で 11%減の 1,283 名であったが、失効は 2%増の 522 名となった。本年度の受講者は更新・失効の合計で前年度比で 7%減の 1,805 名にとどまっており、今後は特段の事情がない限り大きな減少には至らないものと想定される。

免許講習受講者数は、前年度比で 3%減の 523 名であった。

当協会の受講者はこれまで漁業従事者が多くを占めてきたが、本年度は北海道地区での受講者がゼロとなるなど減少に歯止めがかかっていない。漁業に関する環境変化や補助金の削減等も受講者数減少の要因と思われる。

小型旅客安全講習受講者数は、前年度比で 3%減少し 1,424 名であった。その半数は関東地区の実績であった。

ECDIS（電子海図位置情報指示装置）講習受講者数は、前年度比で 12%減の 76 名であった。ECDIS の取扱い技能は航海士には必携のものとなりつつあり、またこの講習受講を要求する船主や荷主が多くなっているなどの周辺環境から、今後も講習受講者数は一定数を確保出来るものと思われる。

基本訓練については、すでに外航船員を対象に開始して 2 年経過しており受講者数は着実に増加している。

生存訓練の受講者数は大幅に増加し 192 名であった。消火訓練については、東京海洋大学で当協会が実施する訓練は、国土交通省海事局の現場確認による訓練機材改善のため、本年 1 月に 1 回実施したのみであったが、海上災害防止センターと提携して実施している訓練については、生存訓練とセットでの申し込みがほとんどで、生存訓練受講者とほぼ同数であった。

本年度は、内航船員に対しても基本訓練が適用されると見込んでおり、実施計画を策定したが実現には至らなかった。しかし、ここ数年の内には内航船員にも適用されると予想しており、その受け入れ準備を進めているところである。

大型科講習受講者数は、航海は前年度と同数の 37 名であったが、機関は 22%増の 45 名となり、大型科講習会全体では 11%増の 82 名であった。

講習受講者数はここ数年低迷している。原因の一つは、漁業従事者の資格取得希望

者減少が一因としてあげられ、その背景としては資格取得に必要な予算不足があると推測しているが、漁獲量減少による環境変化も要因と思われる。

また、関東地区では、近年、自衛隊関係者の資格取得希望者が増加しているが、講習の開催希望時期や経費の関係で講習開催にまでは至っていない。

四国地区においては、例年同様に海技士試験受験対策講習の受講募集が行われ、例年と同規模の講習を開催した。

認定航海当直部員(航海)講習については、漁協からの要望に基づき 2 名を対象に実施した。

六級海技士第二種については、本年度も受講者はいなかった。

本年度は、講習関係の受講者数はある程度減少すると予想する一方で、基本訓練については内航船員にも適用が開始されるものとして大幅な受講者増加を念頭に事業計画を策定した。

結果的には、講習関係の受講者数は懸念されたほどの減少には至らなかったものの、基本訓練については内航船員への適用が実現されず受講者数は想定したほどには伸びなかった。これらの結果、講習受講者総数（延べ人数）は事業計画値を上回ったものの、前年度比では 2%減の 4,114 名であった。

小型学科教員に関する研修事業では、初任研修は前年度比で 24%減の 55 名、再研修は 127%増の 64 名であった。

[その他事業]

その他事業は、教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業である。

教材頒布事業では、前年度から進めてきた 1～3 級海技士受験対策教本「機関教本 I」の改訂作業を完了し、改訂版を 1,000 冊発行した。また、「航海教本 I」については引き続き改訂作業を進めており、近く製本・発行する予定である。

建物貸付事業については、全体として建物の老朽化が進んでいるためその修繕、設備の更新等の必要な整備を実施した。

このうち、前年度の秋の台風で建物及びポンツーン等に大きな被害を受けた大阪及び神戸の建物について、前年度に引き続いて工事を行い、保険金で所要の修理等を終えることができた。

また、空調設備については、フロン冷媒の製造中止に伴う設備の更新を計画し、令和2年度は横浜ビルの当該設備更新を行うよう年度末に工事契約を締結した。

受託事業については、中部及び近畿地区の受講者の減少傾向は収まったが、逆に関東地区での受講者の漸減により全体で前年度に比べ収入が減少した。

[最近の事業環境]

24年度の新体制発足後これまでの間、経営合理化や各種の収益増を図る努力を続けた結果、若干の成果は得られたものと思われる。

先ず、講習会事業では、元年度中には基本訓練を本格的に受け入れる体制ができたこともあり、収益の増加に貢献しているが、上述のとおり内航船員への適用の遅れ等から想定した受講者数を確保することができなかつたため収支の改善には至らなかつた。

本年2月に、海事局船員政策課の委託を受け、地方における消火訓練の実施可能性を検討するための模擬消火訓練を四国松山市の消防学校において実施した。その際、訓練の様子を内航海運関係者に見学していただいたところ、参加者は熱心に見学し、訓練後の質疑では受講を前提とした議論が活発に行われた。今回の模擬訓練が成功裏に完了したことは、当協会による地方での訓練の実施の可能性を開くとともに、地方での開催を希望する者が多い内航関係者にとって、解決すべき課題への理解を深める機会になったものと思われる。

今後は業界関係者との意見交換を重ねながら、地方での訓練開催のための努力を続けていくことにしている。

その他事業では、教材頒布事業が若干の増収となったものの、受託事業の減収や建物貸付事業の経費増等があり、減価償却前で若干の赤字となった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大は当協会の講習事業に深刻な影響を与えかねないものと懸念しているが、船員の資格にかかわる講習を継続することは当協会の使命でもあり、何とか対応していくべく努力しているところである。

[各講習会等の事業実績]

令和元年度に行った各講習会等の事業実績は次のとおりである。

1 講習会関係

船舶職員養成のための各種講習会を全国の当協会施設等で実施した。

(1) 登録海技免状更新及び失効再交付講習会

種 別	更 新 講 習		失 効 再 交 付 講 習	
	講 習 回 数	受 講 者 数	講 習 回 数	受 講 者 数
大 型	186 回	1,283 名	114 回	522 名

(2) 免許講習等

科 目	講習回数	受講者数
免許講習	48 回	523 名
小型旅客安全講習	81 回	1,424 名
ECDIS 講習	7 回	76 名
基本訓練	15 回	202 名
合 計	151 回	2,225 名

(3) 大型科講習会

科 目	講習回数	受講者数
航 海 科	3 回	37 名
機 関 科	4 回	45 名
合 計	7 回	82 名

(4) 認定航海当直部員(航海・機関)講習会

講習回数	受講者数
(航海)1 回	2 名

(5) 六級海技士第二種 (航海・機関)

講習回数	受講者数
0 回	0 名

2 教員の研修関係

(1) 小型船舶教習所の講習に従事する小型学科教員の研修を次のとおり実施した。

ア 小型学科教員初任者研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
2 回	50 名	44 名	5 名	4 名

イ 小型学科教員再研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
3 回	60 名	60 名	4 名	4 名

(2) 大型更新・失効再交付講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。

(実施機関：(公財) 海技資格協力センター)

ア 更新失効講習講師初任研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合計
3 名	1 名	—	—	4 名

イ 講習失効講習講師再研修及び再々研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合計
9 名	7 名	3 名	3 名	22 名

(注) 合計数は延べ人数

(3) 免許講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり修了させた。

(実施機関：(独) 海技教育機構海技大学校)

ア 免許講習講師初任研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
2 名	2 名	4 名	4 名	2 名	2 名	16 名

イ 免許講習講師再研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
3 名	3 名	7 名	4 名	3 名	2 名	22 名

(注) 合計数は延べ人数

- (4) その他大型科講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。
(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

ア 六級海技士 2 種養成講師初任研修 2 名

3 教材頒布事業

各講習用教本の頒布を行うとともに、「機関教本Ⅰ」改訂版の製作・発行及び「航海教本Ⅰ」の改訂作業を実施した。

4 建物貸付事業(令和2年3月末)

建物所在地	J EIS グループ	一般入居者
横浜ビル 横浜市中区本牧	・(一財)日本船舶職員養成協会関東(JEIS 関東) ・ヤマハ受託事業事務所	現在募集中
名古屋ビル 名古屋市港区入船	・(一財)日本船舶職員養成協会中部(JEIS 中部) ・ヤマハ受託事業事務所	現在募集中
大阪ビル 大阪市住之江区南港南	・(一財)日本船舶職員養成協会近畿(JEIS 近畿) ・ヤマハ受託事業事務所	募集スペース無し
神戸ビル 神戸市東灘区深江南町	・(一財)日本船舶職員養成協会近畿神戸事務所	・(株)フジワラ
沖縄ビル 那覇市泊	—	・沖縄県離島海運振興(株) ・(株)シーサー ・(株)日本海洋資格センター(注)

(注) (株) 日本海洋資格センター:旧(株)日本船舶職員養成協会西日本

5 受託事業

ヤマハ発動機株式会社から受託したボート免許教室の運営管理業務を実施した。

令和元年度

決 算 報 告

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	214,035	333,405	△ 119,370
普 通 預 金	31,309,618	46,240,980	△ 14,931,362
未 収 金	32,407,041	34,078,024	△ 1,670,983
前 払 金	53,240	75,600	△ 22,360
仮 払 金	916,358	1,484,788	△ 568,430
教 材	11,604,194	10,280,071	1,324,123
流 動 資 産 合 計	76,504,486	92,492,868	△ 15,988,382
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	1,196,000	1,196,000	0
投 資 有 価 証 券	199,804,000	199,804,000	0
基 本 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	3,313,000	8,980,000	△ 5,667,000
事業活動安定化引当資産	88,415,234	88,415,234	0
減 価 償 却 引 当 資 産	145,718,098	149,098,098	△ 3,380,000
特 定 資 産 合 計	237,446,332	246,493,332	△ 9,047,000
(3) その他固定資産			
土 地	78,533,580	78,533,580	0
建 物	371,427,841	390,287,118	△ 18,859,277
構 築 物	16,010,104	8,907,607	7,102,497
固 定 教 材	11,715,387	14,644,231	△ 2,928,844
移 動 教 材	274,942	452,669	△ 177,727
器 具 備 品	542,123	743,467	△ 201,344
権 利 金	21,879,321	21,879,321	0
差 入 保 証 金	5,032,836	5,032,836	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	505,416,134	520,480,829	△ 15,064,695
固 定 資 産 合 計	943,862,466	967,974,161	△ 24,111,695
資 産 合 計	1,020,366,952	1,060,467,029	△ 40,100,077

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,462,747	29,437,546	△ 4,974,799
前受金	0	59,300	△ 59,300
預り金	1,199,070	679,495	519,575
流動負債合計	25,661,817	30,176,341	△ 4,514,524
2. 固定負債			
受取保証金	3,935,460	3,935,460	0
退職給付引当金	3,313,000	8,980,000	△ 5,667,000
固定負債合計	7,248,460	12,915,460	△ 5,667,000
負債合計	32,910,277	43,091,801	△ 10,181,524
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産合計	201,000,000	201,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(201,000,000)	(201,000,000)	0
2. 一般正味財産	786,456,675	816,375,228	△ 29,918,553
(うち特定資産への充当額)	(234,133,332)	(237,513,332)	3,380,000
正味財産合計	987,456,675	1,017,375,228	△ 29,918,553
負債及び正味財産合計	1,020,366,952	1,060,467,029	△ 40,100,077

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流動資産					
現 金	0	0	214,035	0	214,035
普 通 預 金	0	0	31,309,618	0	31,309,618
未 収 金	10,182,462	22,224,579	0	0	32,407,041
前 払 金	22,000	20,240	11,000	0	53,240
仮 払 金	0	0	916,358	0	916,358
教 材	0	11,604,194	0	0	11,604,194
流 動 資 産 合 計	10,204,462	33,849,013	32,451,011	0	76,504,486
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期 預 金	0	0	1,196,000	0	1,196,000
投 資 有 価 証 券	0	0	199,804,000	0	199,804,000
基 本 財 産 合 計	0	0	201,000,000	0	201,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	3,313,000	0	3,313,000
事業活動安定化引当資産	0	0	88,415,234	0	88,415,234
減価償却引当資産	0	0	145,718,098	0	145,718,098
特 定 資 産 合 計	0	0	237,446,332	0	237,446,332
(3) その他固定資産					
土 地	0	0	78,533,580	0	78,533,580
建 物	0	0	371,427,841	0	371,427,841
構 築 物	0	0	16,010,104	0	16,010,104
固 定 教 材	11,715,387	0	0	0	11,715,387
移 動 教 材	274,942	0	0	0	274,942
器 具 備 品	12,959	0	529,164	0	542,123
権 利 金	0	21,879,321	0	0	21,879,321
差 入 保 証 金	0	5,032,836	0	0	5,032,836
その他固定資産合計	12,003,288	26,912,157	466,500,689	0	505,416,134
固 定 資 産 合 計	12,003,288	26,912,157	904,947,021	0	943,862,466
資 産 合 計	22,207,750	60,761,170	937,398,032	0	1,020,366,952

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	4,170,396	18,430,868	1,861,483	0	24,462,747
前受金	0	0	0	0	0
預り金	0	0	1,199,070	0	1,199,070
流動負債合計	4,170,396	18,430,868	3,060,553	0	25,661,817
2. 固定負債					
受取保証金	0	3,935,460	0	0	3,935,460
退職給付引当金	0	0	3,313,000	0	3,313,000
固定負債合計	0	3,935,460	3,313,000	0	7,248,460
負債合計	4,170,396	22,366,328	6,373,553	0	32,910,277
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
基本金	0	0	201,000,000	0	201,000,000
指定正味財産合計	0	0	201,000,000	0	201,000,000
(うち基本財産への充当額)			(201,000,000)		(201,000,000)
2. 一般正味財産	△ 504,108,364	△ 395,084	1,290,960,123	0	786,456,675
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(234,133,332)		(234,133,332)
正味財産合計	△ 504,108,364	△ 395,084	1,491,960,123	0	987,456,675
負債及び正味財産合計	△ 499,937,968	21,971,244	1,498,333,676	0	1,020,366,952

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	R1 年 度	30 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	743,143	1,406,463	△ 663,320
基本財産運用受取利息等	743,143	1,406,463	△ 663,320
②特定資産運用益	2,000,000	2,000,000	0
減価償却引当資産受取利息	2,000,000	2,000,000	0
③事業収益	368,883,710	381,864,314	△ 12,980,604
講習会事業収益	58,284,492	57,167,877	1,116,615
(ア)更新・失効講習事業収益	14,355,010	14,510,480	△ 155,470
(イ)免許講習事業収益	34,726,742	28,895,870	5,830,872
(ウ)大型講習事業収益	9,202,740	13,761,527	△ 4,558,787
研修事業収益	3,036,000	3,997,000	△ 961,000
教材頒布事業収益	36,509,997	34,525,017	1,984,980
建物貸付事業収益	59,439,127	59,239,296	199,831
受託事業収益	211,614,094	226,935,124	△ 15,321,030
④受取助成金	600,000	600,000	0
⑤雑収益	6,584,606	21,177,315	△ 14,592,709
⑥特定資産評価益	0	1,300,000	△ 1,300,000
⑦期末教材棚卸額	11,604,194	10,280,071	1,324,123
経常収益計	390,415,653	418,628,163	△ 28,212,510
(2)経常費用			
①事業費	390,086,063	398,736,244	△ 8,650,181
講習会事業費	90,478,447	98,377,174	△ 7,898,727
(ア)更新・失効講習事業費	33,982,026	37,468,970	△ 3,486,944
役職員給与	7,530,519	7,845,075	△ 314,556
福利厚生費	1,603,689	1,270,883	332,806
退職給付費用	272,769	285,145	△ 12,376
物件費	5,985,207	6,024,837	△ 39,630
旅費交通費	205,503	272,926	△ 67,423
通信費	159,271	151,544	7,727
事務用品費	116,929	117,038	△ 109
施設等整備費	640,940	327,958	312,982
公租公課	1,889,954	1,918,622	△ 28,668
減価償却費	946,789	5,041,421	△ 4,094,632
その他の事業管理経費	817,425	855,756	△ 38,331
講習事業実施費	13,813,031	13,357,765	455,266
(イ)免許講習事業費	40,281,092	41,487,506	△ 1,206,414
役職員給与	6,174,838	5,230,054	944,784
福利厚生費	1,069,125	847,258	221,867
退職給付費用	181,847	190,096	△ 8,249
物件費	4,488,906	4,518,626	△ 29,720
旅費交通費	137,002	181,951	△ 44,949
通信費	106,182	101,029	5,153
事務用品費	77,952	78,025	△ 73
施設等整備費	427,294	218,639	208,655

科 目	R1 年 度	30 年 度	増 減
公租公課	1,808,263	1,734,120	74,143
減価償却費	3,149,068	8,334,158	△ 5,185,090
その他の事業管理経費	544,950	570,508	△ 25,558
講習事業実施費	22,115,665	19,483,042	2,632,623
(ウ)大型講習事業費	16,215,329	19,420,698	△ 3,205,369
役職員給与	5,302,403	3,922,545	1,379,858
福利厚生費	801,843	635,445	166,398
退職給付費用	136,385	142,572	△ 6,187
物件費	1,496,302	1,506,208	△ 9,906
旅費交通費	102,751	136,464	△ 33,713
通信費	79,637	75,771	3,866
事務用品費	58,464	58,518	△ 54
施設等整備費	320,471	163,980	156,491
公租公課	564,053	645,705	△ 81,652
減価償却費	231,975	1,058,106	△ 826,131
その他の事業管理経費	408,713	427,884	△ 19,171
講習事業実施費	6,712,332	10,647,500	△ 3,935,168
研修事業費	5,485,532	3,318,609	2,166,923
役職員給与	1,767,468	1,307,515	459,953
福利厚生費	267,281	211,815	55,466
退職給付費用	45,462	47,524	△ 2,062
旅費交通費	34,250	45,488	△ 11,238
通信費	26,546	25,257	1,289
事務用品費	19,488	19,506	△ 18
施設等整備費	106,824	54,660	52,164
公租公課	49,517	65,492	△ 15,975
減価償却費	96,390	121,640	△ 25,250
その他の事業管理経費	136,237	142,628	△ 6,391
研修事業実施費	2,936,069	1,277,084	1,658,985
教材頒布事業費	16,940,847	12,901,094	4,039,753
役職員給与	7,627,816	2,615,028	5,012,788
福利厚生費	534,562	423,629	110,933
退職給付費用	90,923	95,048	△ 4,125
旅費交通費	68,501	90,976	△ 22,475
通信費	53,091	50,514	2,577
事務用品費	38,976	39,012	△ 36
施設等整備費	213,647	109,320	104,327
公租公課	595,484	565,711	29,773
減価償却費	96,390	121,640	△ 25,250
その他の事業管理経費	272,476	285,254	△ 12,778
教材頒布事業実施費	7,348,981	8,504,962	△ 1,155,981
建物貸付事業費	64,518,816	57,359,309	7,159,507
役職員給与	4,961,655	3,922,542	1,039,113
福利厚生費	801,843	635,443	166,400
退職給付費用	136,385	142,572	△ 6,187
物件費	17,955,623	18,074,508	△ 118,885
旅費交通費	102,751	136,463	△ 33,712
通信費	79,637	75,772	3,865
事務用品費	58,464	58,519	△ 55
施設等整備費	320,471	163,979	156,492
公租公課	6,936,920	7,013,251	△ 76,331

科 目	R1 年 度	30 年 度	増 減
減価償却費	18,660,846	10,704,531	7,956,315
その他の事業管理経費	408,711	427,881	△ 19,170
建物貸付事業実施費	14,095,510	16,003,848	△ 1,908,338
受託事業費	212,662,421	226,780,058	△ 14,117,637
役職員給与	1,984,661	1,307,515	677,146
福利厚生費	267,281	211,815	55,466
退職給付費用	45,462	47,524	△ 2,062
旅費交通費	34,250	45,488	△ 11,238
通信費	26,546	25,257	1,289
事務用品費	19,488	19,506	△ 18
施設等整備費	106,824	54,660	52,164
公租公課	2,451,456	2,718,458	△ 267,002
減価償却費	1,492,350	1,204,780	287,570
その他の事業管理経費	136,237	142,628	△ 6,391
受託事業実施費	206,097,866	221,002,427	△ 14,904,561
②管理費	16,588,072	21,463,115	△ 4,875,043
管理人件費	13,251,443	18,411,694	△ 5,160,251
役職員給与	11,130,604	15,366,970	△ 4,236,366
福利厚生費	1,593,072	2,495,205	△ 902,133
退職給付費用	527,767	549,519	△ 21,752
管理事務費	3,336,629	3,051,421	285,208
旅費交通費	329,818	438,030	△ 108,212
通信費	255,624	243,218	12,406
事務用品費	187,663	187,837	△ 174
施設等整備費	1,028,671	526,353	502,318
公租公課	30,170	39,285	△ 9,115
減価償却費	192,767	243,254	△ 50,487
その他の経費	1,311,916	1,373,444	△ 61,528
③特定資産評価損	3,380,000	0	3,380,000
④期首教材棚卸額	10,280,071	6,828,424	3,451,647
経常費用計	420,334,206	427,027,783	△ 6,693,577
当期経常増減額	△ 29,918,553	△ 8,399,620	△ 21,518,933
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益	0	2,210,319	
経常外収益計	0	2,210,319	△ 2,210,319
(2)経常外費用			
①固定資産売却損	0	39,363,515	△ 39,363,515
②固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	39,363,515	△ 39,363,515
当期経常外増減額	0	△ 37,153,196	37,153,196
当期一般正味財産増減額	△ 29,918,553	△ 45,552,816	15,634,263
一般正味財産期首残高	816,375,228	861,928,044	△ 45,552,816
一般正味財産期末残高	786,456,675	816,375,228	△ 29,918,553
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産期末残高	201,000,000	201,000,000	0
III 正味財産期末残高	987,456,675	1,017,375,228	△ 29,918,553

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成24年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
取得価額による原価基準を採用している。
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
実地棚卸による先入先出法を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を実施している。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金:役員期末退職手当の要支給額の100%に相当する金額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税込み会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	1,196,000	0	0	1,196,000
投 資 有 価 証 券	199,804,000	0	0	199,804,000
小 計	201,000,000	0	0	201,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	8,980,000	1,437,000	7,104,000	3,313,000
事業活動安定化引当資産	88,415,234	0	0	88,415,234
減 価 償 却 引 当 資 産	149,098,098	△ 3,380,000	0	145,718,098
小 計	246,493,332	△ 1,943,000	7,104,000	237,446,332
合 計	447,493,332	△ 1,943,000	7,104,000	438,446,332

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,196,000	(1,196,000)	(0)	—
投資有価証券	199,804,000	(199,804,000)	(0)	—
小 計	201,000,000	(201,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,313,000	(0)	(0)	(3,313,000)
事業活動安定化引当資産	88,415,234	(0)	(88,415,234)	—
減価償却引当資産	145,718,098	(0)	(145,718,098)	—
小 計	237,446,332	(0)	(234,133,332)	(3,313,000)
合 計	438,446,332	(201,000,000)	(234,133,332)	(3,313,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,460,048,900	1,088,621,059	371,427,841
構 築 物	38,658,273	22,648,169	16,010,104
固 定 教 材	59,555,070	47,839,683	11,715,387
移 動 教 材	25,291,009	25,018,067	272,942
器 具 備 品	55,598,071	55,055,948	542,123
合 計	1,639,151,323	1,239,182,926	399,968,397

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時 価	評価損益
基本財産			
国 債	99,804,000	100,230,000	426,000
政保日本高速道路	100,000,000	100,000,000	0
合 計	199,804,000	200,230,000	426,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
負担金(管理業務)	大日本水産会	0	600,000	600,000	0	—
合 計		0	600,000	600,000	0	

7. 資産除去債務

横浜、名古屋、神戸及び那覇の建物について、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しているが、いずれの建物も現在のところ退去の予定はなく、又これらの土地の賃貸借等も継続されるものと見込まれる。このため、資産除去債務を合理的に見積もることは困難であるので、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,980,000	1,437,000	7,104,000	0	3,313,000

監 査 報 告 書

令和2年5月22日

一般財団法人 日本船舶職員養成協会
会 長 鶴 野 泰 孝 殿

監 事 金 田 章 治



監 事 谷 山 将



金田と谷山両監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、業務執行理事等からその執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上